

特別企画：2019 年度の設備投資に関する長野県内企業の意識調査

県内企業の 71.2%が今年度設備投資を計画 全国平均を上回るも、前年度から 6.5 ポイント下降

はじめに

昨年来、停滞色を強めてきた県内企業の景況感。基幹産業の製造業が米中貿易摩擦の影響を受け、業況を大幅に悪化させたほか、人手不足の深刻化、原油高を背景とした燃料価格の上昇、さらに消費税率引き上げ後に対する不安など懸念材料も多く、景況感の低迷は非製造業へと広がっている。

設備投資動向においては、生産性向上を目的とした省力化・自動化需要、情報化（IT化）需要などは堅調さを持続しているものの、先行き不透明感の拡大がマイナスの影響を及ぼす可能性が生じている。一方、政府は 2019 年度予算において、災害への事前対策を強化するための投資促進税制の新設をはじめとする中小企業向け投資関連税制の拡充などを進めている。

帝国データバンクでは、2019 年度の設備投資計画に関する企業の見解について調査を実施した（2017 年から実施しており、今回が 3 回目）。調査期間は 4 月 15 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3174 社、長野県 518 社で、有効回答企業数は全国 9775 社（回答率 42.2%）、長野県 243 社（同 46.9%）。本調査は、TDB 景気動向調査 2019 年 4 月調査とともに進めている。

調査結果（要旨）

■設備投資を行う予定が『ある』企業は 71.2%、前年度比 6.5 ポイント減

今年度、設備投資を行う予定（計画）が『ある』県内企業は 71.2%。全国の 62.3%を 8.9 ポイント上回ったが、前年度の 77.7%から 6.5 ポイント減少している。

■設備投資の内容は「設備の代替」が最多、「省力化・合理化」は減少

設備投資の内容は（複数回答）、「設備の代替」（57.2%）、「既存設備の維持・補修」（37.6%）、「省力化・合理化」（30.1%）、「情報化（IT化）関連」（28.9%）などの順となった。「省力化・合理化」は前年度比 3.6 ポイント減、「情報化（IT化）関連」は同 6.4 ポイント増。

■設備投資予定額の平均は 1 億 960 万円、2 年連続減少

設備投資にかける費用は「1000 万円以上 5000 万円未満」（32.4%）が最多。平均は 1 億 960 万円となり、2 年連続で減少した（2017 年度 1 億 5210 万円、2018 年度 1 億 4091 万円）。

■設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」がトップに

「設備投資を予定していない」と回答した企業にその理由を聞いたところ（複数回答）、「先行きが見通せない」が 50.8%と 5 割を超え、2017 年度以来 2 年ぶりに最多となった。

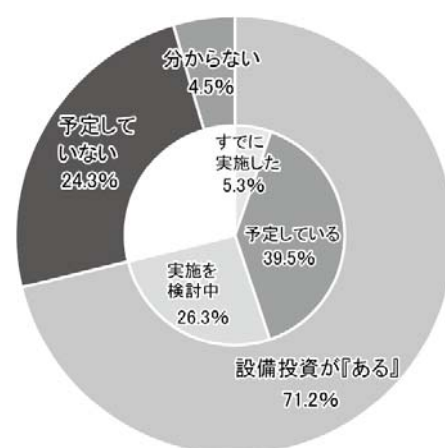
1. 設備投資が『ある』は71.2%、前年度を6.5ポイント下回る

2019年度（2019年4月～2020年3月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、「設備投資が『ある』」（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）は71.2%だった。『ある』の内訳は、「すでに実施した」5.3%、「予定している」39.5%、「実施を検討中」26.3%。一方、「予定していない」は24.3%、「分からない」は4.5%。「設備投資が『ある』」は2017年度67.3%、2018年度77.7%、2019年度71.2%、また「予定していない」は2017年度26.8%、2018年度17.9%、2019年度24.3%と推移。2018年度は2017年度と比べ、『ある』が10.4ポイント増加、「予定していない」が8.9ポイント減少していたが、2019年度は『ある』が6.5ポイント減少、「予定していない」が6.4ポイント増加と逆の動きとなっている。

『ある』の構成比を規模別にみると、「大企業」71.8%、「中小企業」71.1%、「（中小企業のうち）小規模企業」56.9%。3区分とも前年度より低く、「大企業」と「中小企業」の差は前年度の4.0ポイントから0.7ポイントへ縮小した。また、主要業界別では、「運輸・倉庫」が100%と有効回答企業（11社）すべてが設備投資を計画。貨物自動車運送業では、需要増に加え、人材確保、働き方改革への対応といった目的も含め設備投資に積極的な企業が目立つ。次いで、「製造」の78.2%、「サービス」の70.4%などと続いている。主要6業界中、前年度を上回ったのは「運輸・倉庫」だけだった。

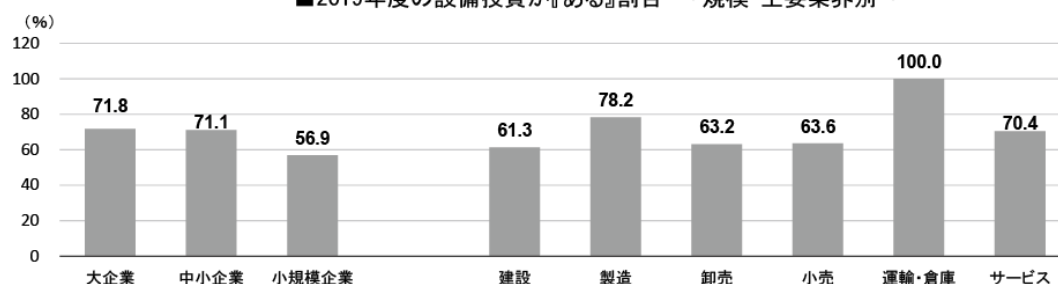
全国の調査結果は、『ある』62.3%、「予定していない」29.6%、「分からない」8.1%。『ある』は長野県が全国を8.9ポイント上回り、47都道府県別では高い方から10番目だった（2017年度・2018年度は2位）。

■2019年度の設備投資計画



注：母数は有効回答企業243社

■2019年度の設備投資が『ある』割合 ～規模・主要業界別～



2. 内容は「設備の代替」が7.2ポイント増、「情報化関連」が6.4ポイント増

設備投資計画が『ある』と回答した企業（173社）に、設備投資の内容を尋ねた（複数回答）。「設備の代替」（57.2%）、「既存設備の維持・補修」（37.6%）、「省力化・合理化」（30.1%）の上位3項目は前年度と同じだが、「設備の代替」が7.2ポイント増、「既存設備の維持・補修」が0.5ポイント増だったのに対し、「省力化・合理化」は3.6ポイント減と対照的。また、前年度4位だった「増産・販売力の増強（国内向け）」が7.7ポイント減の24.3%でワンランクダウン。逆に、

前年度5位だった「情報化（IT化）関連」が6.4ポイント増の28.9%とワンランクアップした。

規模別の全規模（3区分）及び主要業界別の全業界（6業界）いずれも「設備の代替」がトップ。また、主要業界別で「設備の代替」が最も高かったのは「運輸・倉庫」（81.8%）だった。同じく、「既存設備の維持・補修」は「サービス」（52.6%）、「省力化・合理化」と「情報化（IT関連）」は「小売」（各57.1%）、「増産・販売力増強（国内向け）」は「製造」（38.0%）が最も高くなっている。

なお、全国調査でも、上位5項目は長野県と同じだった。

■予定している設備投資の内容（複数回答）

	(%)
1 設備の代替	57.2
2 既存設備の維持・補修	37.6
3 省力化・合理化	30.1
4 情報化(IT化)関連	28.9
5 増産・販売力増強(国内向け)	24.3
6 新製品・新事業・新サービス	16.2
7 事務所等の増設・拡大(建替え含む)	15.6
8 研究開発(R&D)	9.8
9 省エネルギー対策(燃費改善、環境対策など)	9.2
10 物流関連(倉庫等)	8.7
11 試作品開発	7.5
12 増産・販売力増強(輸出向け)	5.8
13 規制への対応	5.2
14 防災・減災設備の取得(自家発電機や制震・免震装置など災害への事前対策強化)	4.0
その他	4.0

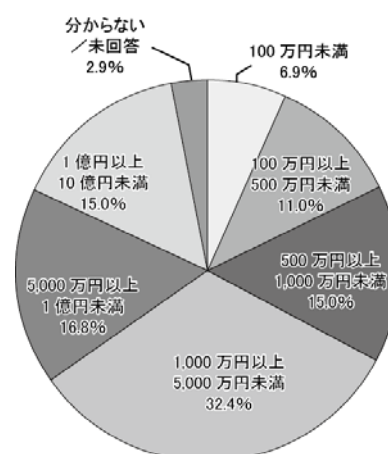
注：母数は2019年度の設備投資が『ある』と回答した企業173社

3. 設備投資予定額は平均1億960万円、前年度を3131万円下回る

設備投資計画が『ある』と回答した企業（173社）は、どの程度の費用を予定しているのだろうか。最も多かったのは「1000万円以上5000万円未満」（32.4%）で、全体の3分の1近くに達している。以下、「5000万円以上1億円未満」（16.8%）、「1億円以上10億円未満」「500万円以上1000万円未満」（各15.0%）が僅差で続く。金額にはばらつきがあるが、1社平均は1億960万円（前年度比3131万円減）。平均投資予定額は、2017年度1億5210万円、2018年度1億4091万円、2019年度1億960万円と2年連続で減少した。なお、全国平均は1億3554万円で、長野県の方が2594万円低い（前年度は長野県の方が163万円高かった）。

一方、主な資金調達方法をみると、「自己資金」（38.2%）と「金融機関からの長期の借入れ」（37.6%）が拮抗。2017年度は「金融機関からの長期の借入れ」（44.6%）が「自己資金」（35.1%）を10ポイント近く上回っていたが、2018年度以降両者はほぼ肩を並べている（2018年度は「自己資金」39.3%、「金融機関からの長期の借入れ」38.8%）。ただ、

■設備投資予定額



■主な資金調達方法 ～設備投資予定額別～

		主な資金調達方法									(%)
		自己資金	金融機関からの短期の借入れ	金融機関からの長期の借入れ	社債等による直接調達	補助金	クラウドファンディング	その他	未定	分からない／未回答	合計
設備投資にかける費用	全体	38.2	6.4	37.6	1.2	6.4	0.0	5.2	2.9	2.3	100.0
	100万円未満	75.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	100.0
	100万円以上500万円未満	63.2	0.0	15.8	0.0	15.8	0.0	0.0	5.3	0.0	100.0
	500万円以上1,000万円未満	30.8	15.4	30.8	0.0	7.7	0.0	11.5	0.0	3.8	100.0
	1,000万円以上5,000万円未満	46.4	3.6	35.7	1.8	7.1	0.0	3.6	1.8	0.0	100.0
	5,000万円以上1億円未満	10.3	6.9	65.5	3.4	3.4	0.0	3.4	6.9	0.0	100.0
	1億円以上10億円未満	26.9	11.5	50.0	0.0	3.8	0.0	7.7	0.0	0.0	100.0
	10億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	分からない／未回答	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	100.0

注：母数は2019年度の設備投資が『ある』と回答した企業173社

資金調達方法と設備投資にかかる費用をクロスさせると、比較的金額の小さい区分で「自己資金」が高くなっているのに対し、金額が大きな区分では「金融機関からの長期の借り入れ」が高くなるなど違いもみえてくる。また、資金調達手段として近年注目を高めつつある「クラウドファンディング」だが、こうした調査に反映される状況には至っていない。

全国調査では、「自己資金」(48.4%)が「金融機関からの長期の借り入れ」(27.9%)を大きく上回っている。

4. 「先行きが見通せない」が設備投資を行わない理由のトップに

設備投資を「予定していない」と回答した企業(59社)に、設備投資を行わない理由を尋ねた(複数回答)。前年度は「現状で設備は適正水準である」(46.3%)が最も多く、「先行きが見通せない」(41.5%)が続いたが、今回は「先行きが見通せない」が9.3ポイント増加して50.8%へ上昇、10.7ポイント減少した「現状で設備は適正水準である」(35.6%)を上回り、トップに浮上した。「先行きを見通せない」は特に「中小企業」で高まっている(「大企業」60.0%→42.9%、「中小企業」38.9%→51.9%)。

なお、「大企業」は「現状で設備投資は適正水準である」が前年度の40.0%から85.7%へ大幅に上昇。「すでに投資を実施した」も20.0%から28.6%へ増加しており、当面必要な投資の一巡が、今年度設備投資の予定がないことにつながっている可能性がある。

全国の調査結果も、1位は「先行きが見通せない」(44.4%)で、2位は「現状では設備は適正水準である」(33.2%)。

■設備投資を予定していない理由～上位10項目～(複数回答)

	2019年度予定していない理由 (2019年4月調査)			2018年度予定していない理由 (2018年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 先行きが見通せない	↑ 50.8	↓ 42.9	↑ 51.9	41.5	60.0	38.9
2 現状で設備は適正水準である	↓ 35.6	↑ 85.7	↓ 28.8	46.3	40.0	47.2
3 投資に見合う収益を確保できない	16.9	↓ 14.3	17.3	19.5	20.0	19.4
4 すでに投資を実施した	16.9	↑ 28.6	15.4	14.6	20.0	13.9
5 手持ち現金が少ない	↑ 13.6	↑ 14.3	↑ 13.5	7.3	0.0	8.3
6 借入れ負担が大きい	↓ 11.9	0.0	↓ 13.5	17.1	0.0	19.4
7 自社に合う設備が見つからない	10.2	↓ 0.0	11.5	9.8	20.0	8.3
8 市場の需要がない	↑ 8.5	0.0	↑ 9.6	2.4	0.0	2.8
9 後継者が不在で事業存続が不透明である	6.8	0.0	7.7	2.4	0.0	2.8
10 投資のための借入見通しが立たない	5.1	0.0	5.8	2.4	0.0	2.8
その他	↑ 8.5	↑ 14.3	↑ 7.7	0.0	0.0	0.0

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2019年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業59社。2018年4月調査は41社

注3: 矢印は、各項目について前年度より5ポイント以上増加(減少)していることを示す

まとめ

2019年度、「設備投資が『ある』」と回答した県内企業は71.2%、「予定していない」は24.3%だった。「設備投資が『ある』」が前年度から減少したのに対し、「予定していない」は増加。極端な動きではないものの、設備投資動向は前年度と比べ抑制傾向にある。設備投資の内容も順位に大きな変化はないが、「設備の代替」は前年度から7.2ポイント増、「情報化(IT化)関連」は6.4ポイント増だったが、「省力化・合理化」は3.6ポイント減、「増産・販売力の増強(国内向け)」が7.7ポイント減。昨年来、県内企業の景況感は伸び悩みが続き、人手不足感も依然として高水準ながら一時より低下、そうした状況が設備投資にも反映している。

米中貿易摩擦や人材確保、消費税率引き上げなど不安材料が多く、企業が抱く不透明感は拡大。先行き懸念が設備投資に影響を及ぼしていることは、「先行きが見通せない」が設備投資を「予定していない」理由として最多となったところにも表れている。こうした傾向は、大企業より中小企業に強く出ている。なお、消費税に関しては、「増税前に投資を済ませたい」「軽減税率対応ソ

フトを導入予定」などとする企業もあった。

設備投資なくして景気の前向きな循環は成り立たないが、設備投資を実行するためには受注環境や業績の好転が前提となる。今回の調査で、景況感の悪化や先行き不透明感の拡大が設備投資動向に影響を及ぼしている状況も表面化。様々な指標からは景気が転換期にあることが窺える状況となっており、設備投資への支援策も重要性を増していくことになる。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763